

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	精神的孤独に起因する自殺対策事業 ～相談窓口の拡充と支援者の養成～
資金分配団体名:	公益財団法人 信頼資本財団
実行団体名:	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	京都府
事業対象者:	精神的孤独や社会的孤立を抱える若年層

Version 3.2

日付:

2022年3月8日

## I. 事業概要

事業実施概要	増加し続ける若年層の自殺を防ぐために、自殺の要因となる精神的孤独・社会孤立を抱える若年層に対して、3つの事業を行う。1つは、当相談センターにおいて若年層からの相談が多いメール相談窓口を拡充させ、短期・集中的に支援を行う。2つは、ゲームフィクションを活用した相談アプリケーションの開発・運用を行い、長期・持続的な支援を実施する。3つ目は、企業・法人を対象に、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人材を増やすために実践的な研修事業を行い、企業のメンタルヘルスケア促進を図る。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	1月下旬に厚生労働省から2021年度自殺統計(速報値)の発表がなされたが、コロナ禍前の2019年と比べると女性は900人ほど増え、子どもも増加しており、依然深刻な状況である。このような自殺対策を取りまく状況のなか、メール相談窓口の拡充は相談先を増やす意味で重要であった。また人的支援のキャパシティに限界があるなかで、アプリケーションやテクノロジーを活用し、今後の自殺対策の可能性を模索する一つのきっかけになったと振り返る。さらに企業や法人に関わる人たちに対して、自殺にまつわる情報をインプットする機会を創出し、傾聴スキルを向上させる研修事業を実施したことは自殺予防の意味でも重要な取り組みであったと考える。本事業実施以前に比べると自死念慮者とのタッチポイントの増加、事業の多様性、団体の認知拡大、組織基盤整理、団体内部へのエンパワメントなど、様々な視点で大きく成果を上げることができた。同時に本事業終了後、金銭的な問題を中心に、活動の継続性は大きな課題となる。本事業を通して生まれた実績を糧にしながら、資金調達により力を入れていかなければならない。
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	相談先の不足	精神的孤独を抱えている若年層の孤独が緩和されている。	メール相談窓口の相談件数	1,500件	1,785件 (2021年6月-2022年2月)	相談員の質と量ともに十分な実力をつけることができた。さらに、相談員の手当を確保し、窓口を常時開けることが出来たため、目標値を達成できるに至った。
子ども・学生	相談先の不足	精神的孤独を抱えている若年層の孤独が緩和されている。	アプリケーションダウンロード数	150回	451回	コンセプトやデザインが共感され、目標値を超える反響があったものとする。ユーザーの口コミや今後のプロモーションによってまだまだ利用者が増えることを想定される。
子ども・学生	相談先の不足	精神的孤独を抱えている若年層の孤独が緩和されている。	アプリケーション利用回数	600回	1,269回	目標値は達成できたものの、メンタルヘルスを安定させるためには、より継続的に活用されるツールとなる必要がある。ユーザーからのフィードバックを踏まえアップデートするために、資金調達が今後の課題。
中間支援者	事業実施上の困難	精神的孤独を抱える人の支援者が増えている状態。	研修事業に参加する企業(会社/法人)数	30企業(会社/法人)	18人	フリーランスの参加が多かったのと、当相談センターのスタッフを十分に確保することができず参加者数を増やせなかったのが目標値に達しなかった要因。企業へ向けた広報が課題。
中間支援者	事業実施上の困難	精神的孤独を抱える人の支援者が増えている状態。	研修事業の受講者数	30人	26人	ロールプレイ(模擬相談)を中心とした研修プログラムで当相談センターのスタッフを十分に確保することができず参加者数を増やせなかったため目標値には届かなかった。参加者の満足度は高かった。

## IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	精神的孤独や社会的孤立を抱える若年層の相談者(延べ)1500人以上が、メール相談並びにアプリケーションを用いて相談をおこない、精神的な孤独が和らいだ状態。また、30企業(会社・法人)に対して研修事業を実施し、企業のメンタルヘルスケアの促進がなされた状態。
考察等	厚生労働省が推進するSNSチャット相談を担うNPO法人あなたのいばしょでは、2021年に20万件の悩み相談があり、件数が増え続けている状況だとされる。同じくSNSチャット相談を行うNPO法人 東京メンタルヘルス・スクエアによると、寄せられる相談の7割には対応できていない状態だと言われる。そのような人的支援のキャパシティに限界があるなかで、アプリケーションやテクノロジーを活用することについて、今後自殺対策のなかでも盛んに議論されることが推測される。先んじて、アプリケーションを開発してその実績や効果を測るとともに、その内容を学術的に発表する。関係団体や制度の窓口とも共有し、官民あわせて必要な支援体制を模索する一助にする。

V. 活動

活動	進捗	概要
メール相談	計画通り	相談員養成プログラムを強化したため窓口拡充が当初計画より1ヶ月遅れたが目標値には達することができた。
アプリケーションの開発・運用	計画通り	若年層の利用者数増加とアップデートするための資金調達が今後の課題。
企業研修事業	ほぼ計画通り	ロールプレイ(模擬相談)を中心とした研修プログラムで当相談センターのスタッフを十分に確保することができず参加者数を増やせなかったため目標値には届かなかったが、参加者の満足度は高かった。今後は企業研修を受注するためのプログラム策定が課題となる。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>1) 倫理委員会の設立 アプリケーション開発の過程で、当相談センター内部で倫理委員会を立ち上げた。その主たる目的はアプリケーションの効果や実績を学術的に発表するためであるが、今後はアプリケーションに止まらず団体の活動を学術的にまとめていき、社会に資する取り組みとなることを目指す。</p> <p>2) メール相談員養成プログラム 当相談センター独自の基準に基づいたメール相談員養成のプログラムを施行し、安定して相談員の養成をはかることができるようになった。</p>
---------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>2022年1月21日に、厚生労働省から2021年度自殺統計(速報値)の発表がなされた。発表によると、2021年の自殺者数は2万830人であり、コロナ禍で11年ぶりに増加した前年より251人少ないが、減少率は1・2%に止まる。当相談センターは、今回の自殺者数をコロナ禍の影響で特別な状況だった2020年と比較しても意味がないと考える。コロナ禍前の2019年と比べると女性は900人ほど増え、子どもも増加しており、依然深刻な状況であることに変わりはない。そうしたなかで、本事業で開発したアプリケーション「RECOR」をきっかけに、中学・高校への講演会を積極的に引き受け、相談窓口やアプリケーションの普及につとめていく。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター	アプリケーション開発における意見交換
同志社大学 心理学部 石川研究室	アプリケーション開発における意見交換
NPO法人 あなたのいばしょ	アプリケーション相談窓口掲載、アプリケーション開発における意見交換
NPO法人 東京メンタルヘルス・スクエア	アプリケーション相談窓口掲載、アプリケーション開発における意見交換
認定NPO法人 チャイルドライン支援センター	アプリケーション相談窓口掲載、アプリケーション開発における意見交換
NPO法人 BONDプロジェクト	アプリケーション相談窓口掲載、アプリケーション開発における意見交換

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	19,190,000	19,217,141	100.1%
	管理的経費	810,000	810,000	100.0%
合計		20,000,000	20,027,141	100.1%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	<p>2021年5月12日 朝日新聞 2021年5月19日 京都新聞(夕刊) 2021年8月25日 中外日報 2021年9月20日 本願寺新報 2022年1月10日 本願寺新報 2022年1月20日 本願寺新報 2022年1月26日 京都新聞 2022年3月1日 月刊『ブレーン』4月号</p>
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	<p>▷アプリケーション開発: iOSアプリケーション「RECOR」、ランディングページ「RECOR」App Store URL <a href="https://apps.apple.com/app/id1605668347?fbclid=IwAR3mPTP_c9_AOc4gvpMXOr6PTkfofz2uuwJR1W0BkeLGFqEIAAa5gowtXTI">https://apps.apple.com/app/id1605668347?fbclid=IwAR3mPTP_c9_AOc4gvpMXOr6PTkfofz2uuwJR1W0BkeLGFqEIAAa5gowtXTI</a> ▷メール相談: 窓口案内カード、窓口案内ステッカー、活動広報漫画 ▷研修事業: SNSサムネイル</p>
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	<p>▷アプリケーション開発: 概要資料への掲載 ▷企業研修: 告知ページの掲載</p>
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類: 定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		

3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	はい	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述